

令和 2 年 9 月 28 日現在

機関番号：37402

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2016～2018

課題番号：16H05718

研究課題名(和文) タイ・ミャンマーにおけるクロスボーダーな工業化・人権侵害と域外責務・環境民主主義

研究課題名(英文) Cross-Border Industrialization, Human Rights Violations, Extraterritoriality and Environmental Democracy in Thailand and Myanmar

研究代表者

宮北 隆志 (MIYAKITA, TAKASHI)

熊本学園大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：50112404

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,600,000円

研究成果の概要(和文)：ルーイ県における金鉱山問題(オーストラリア資本)、ミャンマー経済特区における開発事業、並びに、ラオスのセピエン・セナムノイダム崩壊事故(韓国資本)を事例として、経過を時系列に整理する、生活被害・環境被害の現状とその背景を探る、事業主体、並びに、国・地元自治体による対応状況について追跡する、という手順で情報収集とデータ分析を行うと同時に、地元住民とのフィールドワーク、ワークショップを通して、「域外責務(ETOs)」と「レジリエントな地域社会」の再構築という視点から、今後に向けた提言をまとめ、国内外に発信した

研究成果の学術的意義や社会的意義

国策に翻弄される「地域」は周縁化され、「中央政府」によって「植民地化」され、様々な負の遺産を押しつけられてきた。水俣では、水銀の垂れ流しによる環境破壊、健康/生活被害、タイ・ルーイ県では金鉱山開発による環境汚染、自給的暮らしの破壊、ミャンマーでは、経済特区としての大規模開発による強制移転、生活破壊。しかし、被害者・当事者による「命の尊厳と社会正義」かけたレジリエントな異議申し立てが、住民主体の自立した暮らしの再構築に向けた道を開き、「域外責務」の履行と「環境民主主義」を確立するための基盤となること、社会的困難に向き合う多様なステークホルダーによって共有されていることが明らかにされた。

研究成果の概要(英文)：Gold mining issues in Loei Province (Australian capital), development projects in the Myanmar Special Economic Zone, and and the collapse of the Sepien-Senham Noi Dam in Laos (South Korean capital) have been done as a case study. Organizing the process in chronological order, Investigating the current situation and background of the damage to livelihoods and the environment, Information collection and data analysis on project entities as well as tracking the response by the national and local governments. At the same time, we concluded proposals for the future from the perspective of "extraterritorial territorial obligations" (ETOs) and "rebuilding resilient communities" through the fieldwork and workshops with local residents and finally we put it all together and have been disseminating it domestically and internationally.

研究分野：衛生学・公衆衛生学、福祉環境学

キーワード：工業化 人権侵害 域外責務 環境民主主義 タイ ミャンマー 地域社会 レジリエンス

1. 研究開始当初の背景

タイの健康的な公共政策（HPP）また、そのツールとしての地域健康影響評価（CHIA）、並びに、国家健康会議（National Health Assembly: NHA）との出会いは、2006年に水俣学研究センターにタイから2名の客員研究員を受け入れたことから始まる。タイでは、日本ではいまだ制度化されていないHIA/CHIAが1990年代後半には早くも導入され、2007年には法制化（憲法67条第2項、及び国家健康法25条）されていること、また、同時期に進められた保健制度改革の中で、NHAの仕組みがつくられ、HPPの策定と推進の強力なツールとなっていることを明らかにしてきた（宮北監訳（2013）『活性化するタイの地域健康影響評価 CHIA』タイ国家健康委員会事務局編など）。一方、近年ミャンマーにおいては、日・タイの政財界が深く関与した経済特区構想が、ティラワ並びにダウェイ地区などにおいて、住民の自己決定権を蔑ろにして進行している。これらのクロスボーダーな開発・人権侵害については、海外共同研究者のスリチャイ・ワンゲーオ教授（チュラロンコン大学）らは、ASEAN経済共同体（AEC）の発足を視野に入れて、域外責務（Extraterritorial Obligations (ETOs)）をテーマとした議論に着手している。タイにおける経験と、そのベースとなったWHOにおける議論を、水俣学研究センターがフィールドとする水俣など深刻な社会的困難を抱える国内外の地域における住民のエンパワメントモデル、並びに、住民主体の地域共治（ガバナンス）モデルの構築に活かせるのではないかと考えるに至った。

2. 研究の目的

急激な工業化と地域社会の変容が進むタイ王国において、健康的な公共政策（Healthy Public Policy: HPP）の策定と推進の鍵を握るツールとして活用されているCHIA、及び、NHAの仕組みに着目し、それらの導入の経緯、実績、課題について、タイ・ラヨン県並びにルーイ県の事例をもとに実証的に解析すると同時に、ミャンマーのティラワ並びにダウェイ経済特区の事例を、クロスボーダーな工業化・人権侵害と域外責務・環境民主主義の視座から考察し、様々な社会的困難を抱える国内外の地域（国内では水俣、福島、沖縄）における住民のエンパワメントモデル、並びに、住民主体の地域共治（ガバナンス）モデルの構築を目的とする。

3. 研究の方法

本研究は、タイとミャンマーを主なフィールドとしつつ、水俣学研究センターで取り組む「環境負債を克服し地域再構築にむけた評価および民主主義的合意形成をめざす社会的実証研究」（平成27～31年度）に連携して実施される。タイにおけるHPPの策定と推進の鍵を握るツールとして活用されるHIA/CHIA及びNHAの意義とその課題/限界を明らかにすると同時に、ミャンマーのティラワ並びにダウェイ経済特区の事例を、クロスボーダーな工業化・生活破壊と環境民主主義・域外責務の視座から考察し、その成果を各々のフィールドに還元する。情報収集と研究は、タイのEARTH（代表：スリチャイ教授）ミャン

マーの EARTH Rights International など、地元の研究機関や NPO、地域の多様な当事者と連携して進める。本研究は、「水俣学」の原則（1）学際的な文理融合型の研究（2）地域のアクターや被害当事者を巻き込んだオープンな研究体制の構築（3）被害現地に根ざした研究体制（4）国際的視野からの研究交流や調査、を踏まえ異なる学問分野の分担研究者（衛生学・公衆衛生学、経済学・社会政策学、環境学・環境マネジメント学、社会学・地域社会学など）と連携研究者を中心としつつ、海外共同研究者との協働作業として推進される学際的な海外学術調査研究である。

4. 研究成果

事例 1: ルーイ県タンボンカオルアングにおける金鉱山開発による生活破壊と地域再構築

研究期間を通して、現地調査（バンコク、並びにルーイ県）並びに、海外協力研究者である EARTH のメンバー、チュラロンコン大学平和と紛争研究センターのスリチャイ氏を含めての合同研究会を計 15 回開催した（2016-2019）。また、2018 年 9 月にはバンコクにて、国際フォーラム "MINAMATA 60th: Learning from Industrial Disaster towards Sustainable Society and Environment" を EARTH など 9 団体との共催で開催し、開発と環境破壊・人権侵害に関する日・タイ両国における課題について、政府関係者、研究者、地域住民など 200 名を超える参加者と情報共有し意見交換を行った。さらに、金鉱山問題に関わるシンポジウムを、多様なステークホルダー（オーストラリア資本の鉱山運営会社、タイ政府、地方行政、研究者、NPO、市民）の参加を得て 2 回開催（2016, 2017）した。



図1

金鉱山に隣接するナ・ノン・ボン村を含む 6 つのコミュニティにおけるフィールド調査では、地元のヘルスボランティア（"O-SO-MO"）の協力を得て、金鉱山の操業が地域住民の生活に及ぼす状況について調べた。また、これらの活動に平行して、ローカルな資源（モノ・コト・ヒト）を住民自身の力で地域のために活用できる持続可能でレジリエントなコミュニティを構想するためのオーガニックコットンの栽培から機織りをテーマとした「地域資源マップ」づくり（図 1）、自給的で豊かな食文化を

List of agricultural crops in household A

Banong Kongasen (Mae Noi)												Remarks (Crop/Plant)		Reference Link			
Year	Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec					
2016																	
2017																	
2018																	
2019																	

図2



図3

維持・継承していくための「ワークショップ」（図 2）を開催すると同時に「ラーニングセンター（仮称）の設立に向けた議論を開始した（図 3）。

また、スリチャイ氏やシリポーン氏（メーファールング大学）の来熊・被災地（熊本地震 2016）視察の機会を得て、開発と環境民主主義・域外責務などに関する研究会・意見交換会を 5 回開催できた（2016～2019 のは大変有意義であった。2017 年度より持ち越していた、東北タイ・ルーイ県・ナノンボン村におけるワークショップ〔家庭料理大集合〕：図 4）の企画・準備のため、EARTH と地元 住民グループ・KRBK とメールやスカイプを活用して行い、ワークショップ前日の最終打ち合わせ、当日のプログラム、登録カード（各自が持参する家庭料理の名前、材料、レシピ、料理に関わるエピソードなどを記入）の作成、受付・展示・記録用の写真撮影等の役割分担、ワークショップ終了後と翌日のラップアップについての実施要領について意見交換・合意形成を行った。ワークショップは、2020 年 2 月 13 日から 15 日に計画していたが、新型コロナウイルスによる感染拡大を受け、2 月初旬、当面延期するということで年度内の開催を断念し、2021 年度の開催を予定している。

事例 2: ミャンマー・ティラワ経済特区開発における生活破壊

現地予備調査（2016 年 3 月）で得た情報と地元住民・NPO・研究者 とつながりを活かし（図 4、5）同年 9 月に来日したティラワ社会開発グループ、EARTH RIGHTS

INTERNATIONAL、並びに（特活）メコン・ウオッチのメンバーらと情報共有・意見交換を行い、ティラワ SEZ に関わる日本企業 3 社

（三菱、住友、丸紅）との意見交換会に参加し、現地の状況と今後の検討課題を整理した。

国内では、2017 年 5 月に第 2 回サービラーニング全国フォーラム（テーマ：地域と大学の協働の未来を描く、日本福祉大学）に参加、同

年 10 月に定例研究会（テーマ 1：ミャンマー・ティラワ経済特区の現状と課題、テーマ 2：環境を守る物語の力 - 東北タイの伝承と開発、熊本学園大学）を開催し、地域固有の資源を生かした住民主体の課題解決のプロセス（住民との合意

に基づく雇用と教育の保障と生活環境の整備）についての議論を深めた。

東北タイ・ルーイ県、ミャンマー・ティラワ SEZ、並びに、国内では水俣、並びに、福島におけるフィールド調査、課題検討会、ワークショップ、国際シンポジウムの開催を通じて得られた「地域の自立的/内発的發展に必要視点」は、下記の 4 点に整理された。「予防原則」に基づいた初期対応の重要性を再確認すること。「国」と「地方」、或いは「中央」と「周縁部」という非対称な構造の存在を明確化すること。新たな「社会的合意」形成



図4



図5

の仕組み（環境民主主義）の確立を模索すること。 地域固有の資源を住民自らが地域のために活用するための仕組みや制度を確立する。これらは、地域の資源を活用して、自然に寄り添うようにして生きてきた人々が、最初に、しかも、最も深刻な犠牲を引き受け生活しているという現実から見えてくる視点であり、地域の資源としての太陽光、水、風、土、鉱物、森林、川や海などの「自然資本」の活用を、地域住民の手で行うことによって、地域の持続可能性とレジリエンスを、「環境」、「地域経済」、「社会的公正」の3つの側面から高めていくことが求められていると考える。持続可能な地域社会を住民主体でつくりあげいくために、今、それぞれの地域に求められているのは、「地域の風土・歴史・文化に根ざした地域固有の解決策（地域のあり方）を見出し、それを外に開き、グローバルに共有する中で、一つひとつの、ひとり一人の命の尊厳が保たれる社会の実現に粘り強く取り組んでいくこと」、すなわち“One World, One Health”の概念を基本とする地域の再構築である。

今後も引き続き、海外共同研究者、並びに、開発と人権侵害に向き合うタイ・ミャンマー両国の地域住民との連携を基盤に、地域固有の資源を地域のために、地域の手によって活かすことができる、持続可能でレジリエントなコミュニティの実現に向けた取り組みの課題を草の根レベルで共有し、クロスボーダーな工業化・人権侵害と域外責務・環境民主主義に関する研究と「学びあいと共感」を大事にした実践活動を深めていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 N. Rakpanichmanee, D Chantarahasdee, Kanis Pongnavin (著), 宮北隆志 (監訳)	4. 巻 7
2. 論文標題 事例研究：化学工場における爆発災害管理とリスクコミュニケーション	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 水俣学研究	6. 最初と最後の頁 87,106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岩下夏岐、吉村千恵、宮北隆志	4. 巻 22
2. 論文標題 タイにおける労働災害の発生と被災者のリハビリテーション・職場復帰	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会関係研究	6. 最初と最後の頁 53,96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 戸渡洋子、宮北隆志	4. 巻 24
2. 論文標題 健康格差の縮小に向かう公衆衛生看護アプローチの検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会関係研究	6. 最初と最後の頁 103,125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 3件/うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Takashi Miyakita
2. 発表標題 Making best use of local resources and wisdom towards building healthy and more resilient and sustainable community in Wangsaphung, Loei Province
3. 学会等名 The second Forum on Myths and Facts: Gold mining in Loei Province (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Shigeru Nakachi
2. 発表標題 Rehabilitation and remediation of contaminated gold mine sites: Experiences from Japan
3. 学会等名 The second Forum on Myths and Facts: Gold mining in Loei Province (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Takashi Miyakita
2. 発表標題 Minamata incident and “social consensus” building for realizing a sustainable local society
3. 学会等名 Minamata@60: Learning from Industrial Disaster towards Sustainable Society and Environment (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>. 参考 URL (特活) メコン・ウオッチ : http://www.mekongwatch.org/report/burma/thilawa.html, EARTH (Bangkok) : http://www.earththailand.org/en/, EARTH RIGHTS INTERNATIONAL (Yangon) : https://earthrights.org/contact-us/</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	花田 昌宜 (花田昌宣) (HANADA MAANORI) (30271456)	熊本学園大学・社会福祉学部・教授 (37402)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中地 重晴 (NAKACHI SHIGE HARU) (50586849)	熊本学園大学・社会福祉学部・教授 (37402)	
研究分担者	Maung Maung Lwin (MANGU MAUN LWIN) (90229633)	熊本学園大学・経済学部・教授 (37402)	削除：平成29年3月10日
研究分担者	吉村 千恵 (YOSHIMURA CHIE) (00638190)	熊本学園大学・社会福祉学部・講師 (37402)	